



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 昭仁

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-872-1811
平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,391	2.8	1,496	19.5	1,637	20.2	739	77.2
24年3月期	44,150	1.5	1,251	383.8	1,362	234.0	417	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.61		2.5	4.2	3.3
24年3月期	16.15	16.13	1.4	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,467	29,702	75.3	1,149.49
24年3月期	38,685	29,153	75.4	1,128.22

(参考) 自己資本 25年3月期 29,702百万円 24年3月期 29,153百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,688	907	562	13,066
24年3月期	2,818	155	599	11,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		7.00		7.00	14.00	361	86.7	1.2
25年3月期		7.00		7.00	14.00	361	48.9	1.2
26年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		36.2	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	3.0	240		210		260		10.06
通期	47,000	3.5	2,000	33.7	2,070	26.4	1,000	35.3	38.70

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	25,913,889 株	24年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	25年3月期	74,224 株	24年3月期	73,484 株
期中平均株式数	25年3月期	25,840,158 株	24年3月期	25,840,943 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日：平成25年5月16日(木) …… 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
不動産賃貸原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成25年3月期	45,391	1,496	1,637	739	28.61
平成24年3月期	44,150	1,251	1,362	417	16.15
増減率(%)	2.8	19.5	20.2	77.2	-

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度末にかけて円高是正や株価回復などを背景に景気底入感が広がりましたが、通期で見ると、海外経済の減速や日中関係の悪化、円高などの影響で、輸出や設備投資が減少し、生産活動も落ち込むなど、実体的な景気は停滞基調で推移しました。

家計消費に関しましては、期初にエコカー補助金関連で一時的に消費が増加したものの、生産活動の停滞を反映して雇用環境の改善が足踏みし、また、光熱費の値上りや賞与の減少の影響もあり、消費支出は回復感に乏しい状況で推移しました。

外食業界におきましては、店舗数は増加しましたが、景気の停滞や人口の減少・高齢化を反映して既存店の客数が前事業年度を下回り、全体としての売上高は伸び率が鈍化した見込みであります。

このような経営環境の中で当社は、新業態「ワイン食堂ウノ」の2店舗を含めて合計7店舗の新規出店、7店舗の改装、2店舗の業態変更、4店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は172店舗となりました。

営業面では、旬の料理の提供など料理・サービスの充実に努め、また、季節的イベントを中心に販売促進活動を展開しました。前事業年度に放射性物質による牛肉汚染問題の影響で売上が減少したことの反動もあり、売上高は前事業年度比増収となりました。

費用面では、水道光熱費の値上がりや店舗の新設・改装に伴う開店経費、ポイント制度変更に伴う販売促進費、採用環境の悪化を背景とする募集費など、経費は広範囲にわたり増加を余儀なくされました。しかし、一方で、人件費や固定費の抑制に取組み、販売費及び一般管理費率は若干ながら引き下げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は453億91百万円(前事業年度比2.8%増加)、営業利益は14億96百万円(同19.5%増加)、経常利益は16億37百万円(同20.2%増加)となりました。また、特別損失として、固定資産除却損82百万円、減損損失93百万円、合計1億75百万円(前事業年度は1億45百万円)を計上しました。

以上の結果、当期純利益は7億39百万円(前事業年度比77.2%増加)となりました。また、1株当たり当期純利益は28.61円(前事業年度は1株当たり16.15円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成24年3月期)	当事業年度 (平成25年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	36,961	38,119	3.1
素材屋	4,191	3,771	10.0
鈴のれん	905	1,314	45.2
とりかく	1,072	1,052	1.8
じゃんじゃん亭	940	946	0.6
その他	79	187	134.8
計	44,150	45,391	2.8

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門は、3店舗の新規出店、7店舗の改装により、当事業年度末店舗数は118店舗となりました。

営業面では、恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」「とらぶぐ祭り」に加えて季節毎のイベントを展開し、また、旬のメニューや一品料理の充実に努めました。既存店の売上高はポイントカードの制度変更前後でその影響による増減変動が生じましたが、通期では前年度の放射性物質による牛肉汚染問題の影響の反動要因も加わって増収となり、売上高は381億19百万円（前期比3.1%増加）となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、1店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は25店舗となりました。

営業面では、コアメニューの串焼きの拡販、旬メニューや焼酎のお値打ち販売、インターネットによる販売促進活動の強化の結果、既存店の売上高は前事業年度並みの水準を維持することができました。しかし、前事業年度中の6店舗の撤退が響き、売上高は37億71百万円（同10.0%減少）となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、素材屋からの2店舗の業態転換、1店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は9店舗となりました。

営業面では、メニュー内容や接客サービス、販売促進活動の見直しなどを中心に業態の早期確立に努めるとともに、従業員の技能向上や店舗管理能力の強化などチェーン・レストランとしての体制づくりに取り組まれました。当事業年度の売上高は13億14百万円(同45.2%増加)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、1店舗の新規出店、1店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は10店舗となりました。

営業面では、宴会メニューを充実し、おすすめメニューとして旬の一品の提供、インターネットによる宴会予約の獲得などに努めました。しかし、営業基盤である東京都心におけるビル再開発の影響で一部の営業店で来店客数が大幅に減少し、既存店全体の売上高は減少を余儀なくされました。その結果、売上高は10億52百万円（同1.8%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、2店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は8店舗となりました。

営業面では、食べ放題メニューの推奨のほか、Eメール会員やキッズクラブ会員への販売促進活動の推進、学生の予約獲得活動の強化などに努めました。また、前年のユッケ食中毒事件や放射性物質による牛肉汚染問題の風評被害の反動要因も重なって既存店の売上高は増加しました。その結果、店舗数は減少したものの、売上高は9億46百万円（同0.6%増加）となりました。

その他部門

その他部門は、ワイン食堂「ウノ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。このうち、新規開発部門のワイン食堂「ウノ」は当事業年度中に2店舗出店しました。

その他部門の売上高は1億87百万円（同134.8%増加）であります。

次期の見通し

わが国の経済動向を展望すると、海外経済に不安要因はあるものの、当面は、公共事業主導で景気回復が期待され、次いで消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、耐久消費財や住宅投資を中心に景気の上昇が加速されるものと見られています。

個人消費は、公的負担の増加や生活防衛意識から節約指向が底流にあるものの、賞与の一部回復や消費税率引き上げ前の駆け込み支出が相俟って増勢に転ずると予想されています。

外食業界においては、市場規模の縮小圧力及び消費者の節約指向、安全指向が続く中で、企業間・店舗間の競争は益々激しくなると予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、新事業開発の推進と新規出店の促進により営業基盤の強化・拡充に取り組めます。また、顧客起点営業の実践並びに人材の育成を通じて、来店客数と売上高の増加を図ります。

経費管理面におきましては、食材や消耗品の仕入れに関して、品質を確保しつつ一層の合理化を推進し、また、経費のムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除して、経費効率の改善に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は470億円（前期比3.5%増加）、営業利益は20億円（同33.7%増加）、経常利益は20億70百万円（同26.4%増加）、当期純利益は10億円（同35.3%増加）とする計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)	当事業年度末 (平成25年3月31日現在)	増 減
総資産(百万円)	38,685	39,467	782
純資産(百万円)	29,153	29,702	548
自己資本比率(%)	75.4	75.3	-
1株当たり純資産(円)	1,128.22	1,149.49	21.27

当事業年度末の総資産は394億67百万円で前事業年度末比7億82百万円の増加となりました。そのうち、流動資産は現金及び預金の増加を主因に12億54百万円の増加となりました。また、固定資産は4億71百万円の減少となりました。これは、保証金回収や減価償却、除却、減損処理などによる固定資産の減少額が店舗等の設備投資額を上回ったことによるものであります。

一方、負債は、97億65百万円で前事業年度末比2億33百万円の増加となりました。これは業績の回復を反映して未払法人税等が増加したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は297億2百万円で前事業年度末比5億48百万円の増加となりました。主な増減要因は当期純利益7億39百万円(増加)、剰余金の配当3億61百万円(減少)、投資有価証券評価差額金1億72百万円(増加)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は75.3%(前事業年度末は75.4%)、1株当たり純資産は1,149.49円(同1,128.22円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成24年3月期)	当事業年度 (平成25年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,818	2,688	130
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155	907	752
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	599	562	36
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	11,848	13,066	1,217

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、26億88百万円(前事業年度比1億30百万円の減少)となりました。主な内容は、税引前当期純利益14億68百万円に加え、減価償却費14億14百万円、減損損失93百万円などに対し、法人税等の支出3億84百万円などであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億7百万円(前事業年度比7億52百万円の増加)となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出9億97百万円に対し、差入保証金の回収(差入と回収の純額)が1億66百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億62百万円(前事業年度比36百万円の減少)となりました。主な内容は、リース債務の返済1億99百万円と配当金の支払い3億61百万円であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ12億17百万円増加し、130億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	80.7	79.7	76.2	75.4	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	124.8	128.0	114.5	107.3	122.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.9	0.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.7	199.5	226.7	324.4	312.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただき予定であります。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の将来に関する記載事項は当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、将来発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅したものではありません。

業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成21年3月期(百万円)	21,925	24,823	46,748	811	987	175
構成比(%)	46.9	53.1	100.0	-	-	100.0
平成22年3月期(百万円)	20,392	23,794	44,187	1,122	1,415	293
構成比(%)	46.2	53.8	100.0	-	-	100.0
平成23年3月期(百万円)	19,904	23,601	43,505	1,153	1,412	258
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	-	-	100.0
平成24年3月期(百万円)	19,771	24,378	44,150	921	2,173	1,251
構成比(%)	44.8	55.2	100.0	-	-	100.0
平成25年3月期(百万円)	20,586	24,805	45,391	847	2,343	1,496
構成比(%)	45.4	54.6	100.0	-	-	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及び可能性があります。

主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や土地所有者の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

立地環境の変化

当社は、店舗を固定資産の最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「よこびの食文化の創造」即ち「お客様の感動を私たちの喜びとし、日本一質の高い外食企業を目指す」という経営理念を掲げております。

この経営理念を実現すべく、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生の喜びとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、食材は常に上質のものを使う、商品に他店にない特長を持たせる、落ち着ける店舗をつくる、常に良いサービスを心がける、お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよこびを感じていただけるように全力を注いでいます。

この経営理念のもとに、当社は外食企業としてさまざまな事業分野に進出して、お客様の多様なニーズにお応えすることとしております。現時点では、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋の「素材屋」、和食レストラン「鈴のれん」、鶏料理の「とりかく」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、ワイン食堂「ウノ」及び「外販」の各部門を営業しております。

そして、それぞれの部門が付加価値の高い料理・サービス・商品を手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上を実現していく方針であり、売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げています。その目標指標の向上のために、経営理念を指針として顧客起点経営に徹し、価値感と独自性のある商品・サービスの開発・提供に努めていきます。同時に高い成長性・収益性が期待される事業分野に対して積極的に経営資源を投入していきます。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高成長率(%)	5.8	5.5	1.5	1.5	2.8
売上高経常利益率(%)	0.6	0.9	0.9	3.1	3.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月末の部門別の店舗配置状況は、木曾路118店舗、素材屋25店舗、鈴のれん9店舗、とりかく10店舗、じゃんじゃん亭8店舗、ワイン食堂ウノ2店舗、合計172店舗であります。

今後も中核部門の「木曾路」を中心に拡大しつつ、各部門それぞれに市場の変化や顧客ニーズの多様化に適合したビジネス・モデルの構築に努め、経営基盤の拡充を図っていく方針であります。

一方、地域別にみた店舗配置は東海地区54店舗、関東地区79店舗、関西地区36店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立つて、東海・関東・関西の各地区に出店しバランスのとれた経営基盤を形成していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国において人口の減少・高齢化や国際化が一層進展していくと共に、外食企業の経営環境は大きく変わっていくものと予想されます。その中で当社は、前述の経営理念に基づいて会社の成長性・収益性の向上を実現していくために次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「営業基盤の強化と拡充」であります。外食市場の縮小傾向が続く中で成長を遂げていくために、当社は店舗立地の開拓や新業態の開発に積極的に取り組みます。特に、人口動態や地域社会の変化に適切に対応して顧客利便性と収益性を両立しうる店舗網を形成していきます。

第二は、「顧客起点営業の推進」であります。お客様の安全・安心指向や多様化・個別化するニーズに的確にお応えし、お客様に一層満足して頂けるようになることを目指します。衛生安全の体制を整備することはもとより、組織を活性化し、マニュアルを超えて、お客様に最適の料理・サービスを提供できるように努めます。

第三は、「人材の育成」であります。当社の有している調理と接客の専門技能及びマネジメント力の更なる向上に取り組みます。中期的な事業計画を踏まえた社員の採用や教育・訓練を実施すると共に、社員の定着を促進するような組織風土づくりに取り組めます。また、高齢化・国際化の進展に伴う社員構成の複雑化に備え、職務開発や採用・訓練、人事管理などの体制整備を推進していきます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848	13,066
売掛金	952	1,018
商品及び製品	29	24
原材料及び貯蔵品	570	454
前払費用	419	426
繰延税金資産	319	340
その他	50	114
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,190	15,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,789	19,902
減価償却累計額	11,081	11,376
建物(純額)	8,707	8,526
構築物	1,657	1,708
減価償却累計額	1,113	1,181
構築物(純額)	543	526
機械及び装置	530	526
減価償却累計額	476	457
機械及び装置(純額)	54	68
車両運搬具	22	25
減価償却累計額	18	6
車両運搬具(純額)	4	18
工具、器具及び備品	2,823	2,934
減価償却累計額	2,345	2,348
工具、器具及び備品(純額)	477	586
土地	5,637	5,637
リース資産	1,152	1,118
減価償却累計額	555	675
リース資産(純額)	597	443
建設仮勘定	265	9
有形固定資産合計	16,286	15,816
無形固定資産		
借地権	32	28
ソフトウェア	202	218
商標権	1	1
その他	25	20
無形固定資産合計	261	269

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063	1,314
出資金	0	0
破産更生債権等	24	-
長期前払費用	157	139
繰延税金資産	738	693
長期預金	520	520
差入保証金	¹ 5,422	¹ 5,251
その他	48	45
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	7,946	7,936
固定資産合計	24,494	24,022
資産合計	38,685	39,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,221	1,268
短期借入金	950	950
リース債務	198	187
未払金	207	179
未払費用	1,878	1,876
未払法人税等	324	730
前受金	38	0
預り金	246	257
賞与引当金	505	494
ポイント引当金	99	65
資産除去債務	17	22
その他	268	249
流動負債合計	5,956	6,283
固定負債		
リース債務	424	277
長期未払金	350	344
退職給付引当金	1,426	1,479
資産除去債務	1,350	1,358
長期預り保証金	23	23
固定負債合計	3,574	3,482
負債合計	9,531	9,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	49
別途積立金	8,200	8,200
繰越利益剰余金	706	1,087
利益剰余金合計	9,351	9,728
自己株式	112	113
株主資本合計	29,171	29,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	155
評価・換算差額等合計	17	155
純資産合計	29,153	29,702
負債純資産合計	38,685	39,467

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	44,139	45,380
不動産賃貸収入	10	10
保険代理店収入	0	-
売上高合計	44,150	45,391
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	34	29
当期商品仕入高	170	178
当期製品製造原価	1,311	1,339
当期店舗材料費	¹ 12,284	¹ 12,630
合計	13,799	14,178
商品及び製品期末たな卸高	29	24
商品及び製品売上原価	13,770	14,154
不動産賃貸原価	2	2
売上原価合計	13,772	14,156
売上総利益	30,378	31,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,138	1,233
役員報酬	197	197
給料及び手当	13,602	13,884
賞与引当金繰入額	499	488
退職給付費用	463	450
福利厚生費	1,119	1,273
募集教育費	189	209
旅費及び交通費	514	525
水道光熱費	1,531	1,621
消耗品費	1,149	1,260
修繕費	506	570
清掃装飾管理費	962	987
租税公課	189	180
事業税	132	135
事業所税	56	49
賃借料	4,234	4,111
減価償却費	1,490	1,379
その他	1,149	1,179
販売費及び一般管理費合計	29,126	29,739
営業利益	1,251	1,496

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	22
有価証券利息	0	-
受取配当金	18	19
受取手数料	6	6
協賛金収入	15	29
受取補償金	53	76
雑収入	17	12
営業外収益合計	136	165
営業外費用		
支払利息	8	8
寄付金	11	1
賃貸借契約解約損	-	5
雑損失	5	7
営業外費用合計	25	23
経常利益	1,362	1,637
特別利益		
固定資産売却益	-	² 6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	³ 35	³ 82
減損損失	⁴ 109	⁴ 93
特別損失合計	145	175
税引前当期純利益	1,217	1,468
法人税、住民税及び事業税	257	788
法人税等調整額	543	59
法人税等合計	800	728
当期純利益	417	739

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		335		514	
2. 当期原材料仕入高		12,779		12,876	
3. 配送費		622		647	
合計		13,738		14,038	
4. 期末原材料たな卸高		514		443	
5. 他勘定振替高	1	12,284	939 71.6	12,630	965 72.1
労務費			199 15.2		193 14.4
経費			173 13.2		181 13.5
(うち消耗品費)			(14) (1.1)		(14) (1.1)
(うち減価償却費)			(37) (2.9)		(34) (2.6)
当期総製造費用			1,311 100.0		1,339 100.0
当期製品製造原価	2		1,311		1,339

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		0	34.0	0	30.4
租税公課		1	63.6	1	67.0
その他経費		0	2.4	0	2.6
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,872	9,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,872	9,872
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	9,875	9,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	392	392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	52	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	52	49
別途積立金		
当期首残高	9,200	8,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	8,200	8,200

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	400	706
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	310	361
別途積立金の取崩	1,000	-
当期純利益	417	739
当期変動額合計	1,107	380
当期末残高	706	1,087
利益剰余金合計		
当期首残高	9,244	9,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	310	361
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	417	739
当期変動額合計	107	377
当期末残高	9,351	9,728
自己株式		
当期首残高	111	112
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	112	113
株主資本合計		
当期首残高	29,065	29,171
当期変動額		
剰余金の配当	310	361
当期純利益	417	739
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	105	376
当期末残高	29,171	29,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	172
当期変動額合計	29	172
当期末残高	17	155

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	172
当期変動額合計	29	172
当期末残高	17	155
純資産合計		
当期首残高	29,018	29,153
当期変動額		
剰余金の配当	310	361
当期純利益	417	739
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	172
当期変動額合計	135	548
当期末残高	29,153	29,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,217	1,468
減価償却費	1,528	1,414
減損損失	109	93
賞与引当金の増減額(は減少)	9	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	52
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	43	41
支払利息	8	8
受取補償金	53	76
固定資産売却損益(は益)	-	6
固定資産除却損	35	82
賃貸借契約解約損	2	5
売上債権の増減額(は増加)	289	66
たな卸資産の増減額(は増加)	198	121
その他の資産の増減額(は増加)	6	5
仕入債務の増減額(は減少)	265	46
その他の流動負債の増減額(は減少)	217	21
長期未払金の増減額(は減少)	-	5
その他	6	4
小計	2,834	3,040
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	8	8
補償金の受取額	91	-
賃貸借契約解約による支払額	21	2
法人税等の支払額	121	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	614	997
有形固定資産の除却による支出	74	17
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	83	77
投資有価証券の償還による収入	105	5
貸付金の回収による収入	9	2
長期前払費用の取得による支出	3	3
差入保証金の差入による支出	172	52
差入保証金の回収による収入	678	218
会員権の売却による収入	-	8
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	907

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		950		950
短期借入金の返済による支出		950		950
リース債務の返済による支出		210		199
社債の償還による支出		78		-
自己株式の取得による支出		1		1
配当金の支払額		310		361
財務活動によるキャッシュ・フロー		599		562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,063		1,217
現金及び現金同等物の期首残高		9,784		11,848
現金及び現金同等物の期末残高		¹ 11,848		¹ 13,066

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度は該当する引当額はありません。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円
計	10	10

上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(損益計算書関係)

1 店舗材料費は、営業店舗において直接消費した食材費であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物		0百万円
車両運搬具		6百万円
計		6百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	16百万円	60百万円
その他	18	21
計	35	82

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
岐阜県	1店舗	建物等	18
三重県	1店舗	建物等	16
東京都	2店舗	建物等	32
大阪府	1店舗	建物等	14
本社等	遊休資産	電話加入権	27
計			109

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物68百万円、構築物4百万円、工具器具備品9百万円、無形固定資産のその他27百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	2店舗	建物等	80
三重県	1店舗	建物等	12
計			93

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物85百万円、その他7百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	-	-	25,913
合計	25,913	-	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)	72	0	-	73
合計	72	0	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	180	7	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	-	-	25,913
合計	25,913	-	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)	73	0	-	74
合計	73	0	-	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,848百万円	13,066百万円
現金及び現金同等物	11,848	13,066

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	34百万円	41百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	36	43

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	138	67	71
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	138	67	71
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	718	829	111
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	99	0
その他	-	-	-
(3) その他	62	79	17
小計	879	1,009	129
合計	1,017	1,076	58

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	983	741	241
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	99	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,084	840	243
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	162	200	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	66	74	7
小計	229	274	45
合計	1,313	1,115	197

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	45	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の株式には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	114,043百万円	119,690百万円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953	135,478
差引額	13,909	15,788

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成23年3月分 3.68%

平成24年3月分 3.73%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在 698百万円、平成24年3月31日現在 553百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は3年8ヶ月であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,251	2,265
(2) 年金資産(百万円)	768	822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,483	1,443
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	57	36
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,426	1,479
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,426	1,479

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	231	221
(1) 勤務費用(百万円)	169	165
(2) 利息費用(百万円)	33	33
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	11	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	34

(注) 上表の退職給付費用には、複数事業主制度にかかる要拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生事業年度に全額費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	191百万円	187百万円
未払事業税等	57	90
資産除去債務	6	8
ポイント引当金	37	24
その他	26	28
繰延税金資産合計	319	340
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	506	529
長期未払金	125	123
減損損失	225	220
資産除去債務	484	482
投資有価証券評価損	29	29
その他有価証券評価差額金	40	-
その他	83	79
繰延税金資産小計	1,496	1,464
評価性引当額	539	526
繰延税金資産合計	957	938
繰延税金負債		
有形固定資産	188	173
固定資産圧縮積立金	29	27
その他有価証券評価差額金	-	42
その他	1	1
繰延税金負債合計	219	245
繰延税金資産の純額	738	693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	4.5
住民税均等割	10.2	8.2
評価性引当額	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	49.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.5~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,442百万円	1,367百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	26
時の経過による調整額	19	18
資産除去債務の履行による減少額	92	13
その他の増減額(は減少)	10	18
期末残高	1,367	1,380

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128円22銭	1,149円49銭
1株当たり当期純利益金額	16円15銭	28円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円13銭	-円-銭

(注) 1. 前事業年度においては、平成23年9月30日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を満期償還しております。また、当事業年度においては、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	417	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	417	739
期中平均株式数(千株)	25,840	25,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	0	-
普通株式増加数(千株)	24	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(24)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

取締役の変動

・新任取締役候補

取締役企画部長 大橋 浩(現 執行役員企画部長)

取締役木曽路東京営業部長 合田 光博(現 執行役員木曽路東京営業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 岩田 大学

監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 青野 康德(現 執行役員 人事総務部付部長)

就任予定日

平成25年6月26日(予定)